

**公益財団法人新潟ろうきん福祉財団**  
**2021年度地域社会創造助成事業募集要項**

1. 目的

県内における、自立した持続可能な地域社会の創造（以下、地域社会創造という。）のため、地域住民団体等への助成を行います。

2. 助成金枠

(1) 助成金の予定総枠

2021年度の助成事業は、総額1,200万円の範囲内で行います。

(2) 1先当りの助成金限度額

このプログラムは、地域社会創造に繋がる事業（活動）の拡大、並びに新たな事業（活動）の開始・定着を願い、継続した3年間の助成を可能としますが、今年度の1助成先当りの助成金限度額は、200万円または支出合計の80%のいずれか低い金額とします（助成率80%以下）。また、継続した3年間の助成金限度額は500万円とします。なお、継続助成を希望する場合は、毎年度、募集期間中の応募が必要となります。

ただし、人材育成目的の助成金交付後、研修期間を終了した後においても派遣元に戻らない等、助成申請理由と相違する事実が認められた場合は助成金の返還を求めます。

3. 助成の対象

(1) 資金使途

県内において、地域社会創造に寄与することが期待できる、次の事業や費用を対象に助成を行います。

○地域住民団体等が、自らの地域において行う事業（活動）の拡大、及び新たな仕事おこしのための事業（活動）

○地域住民団体等が、地域社会創造に向けた事業（活動）に資するために行う、県内外地域での一定期間に亘る研修参加やインターンシップの活用に係る費用

○地域住民支援事業（NPOの中間支援組織等が行う市民団体に対する直接支援活動）

(2) 対象経費

①人件費 申請事業に対するスタッフへの賃金およびアルバイトへの謝金など

②謝礼金 外部から招へいた講師などへの謝礼金、経営指導料など

③旅費 交通費、宿泊費

④物品購入費 備品費、機器類の購入

⑤会場費 イベント会場や会議会場などの借料

⑥資料購入費 書籍、写真などの購入費

⑦印刷費 チラシ、パンフレット、催事など配付資料、報告書などの印刷費

⑧通信運搬費 郵便料金、宅配費など

⑨改修費 活動拠点の改修など（ただし、公共団体所有財産除く）

※以下の支出は、助成対象外とします。

・通常の団体運営に関する経費（例えば、家賃、水光熱費、経常的なスタッフの賃金等）

・当該団体の関連団体（団体構成員が役員等を兼務あるいは資本関係のある団体など）への委託

(3) 対象となる団体

助成の対象とする地域住民団体等は、次の要件を全て満たす団体等とします。

○県内に事業（活動）拠点を置き、地域社会創造を推進する事業（活動）を行っている団体等。

○活動実績があり、今後も継続して事業（活動）が見込まれる団体等

（注、新たに設立された団体等で、これまでの事業（活動）実績がない団体等であっても、すべての要件を満たす団体の代表者等によって設立された地域住民団体等は対象とします。）

○団体等の事業（活動）実績等を示す資料を公開できる団体等

#### （４）地域住民支援事業の助成対象

地域住民支援事業の実績のある団体・個人が中心的役割を担って参加を予定している事業で、県内に活動の拠点を置く団体または個人が実施する事業。なお、団体の要件等は特に定めません。

#### （５）助成対象事業の実施期間

原則として、２０２１年１０月１日から、２０２２年９月末日までに実施する事業とします。

### ４．助成先の選定基準

助成先の選定は次の事項を重点基準として選考を行います。

- ① 地域貢献度：地域住民の協力や参画、地域資源の活用を通して、地域社会に新たな価値を創出し、地域に貢献することができる。
- ② 就労機会創出：地域内（外）の就労機会を増やすことが可能である。
- ③ 先駆性・独自性：当該事業が地域内（外）において先駆的・独自のな特徴のある取り組みであり、刷新的である。
- ④ 必要性・緊急性：当該地域において社会的に必要な事業であり、緊急度も高い。
- ⑤ 将来展望：助成金終了後の事業についても、実現の可能性があり、将来の展望が具体的に描けていて、期待が持てる。

### ５．助成先の選定方法

#### （１）選考委員会の設置

助成先の選定は、有意義な助成先の選定と公正を期すため、有識者等により構成される「地域社会創造助成事業選考委員会」によって選考を行い、理事会において決定します。

#### （２）選考委員会での選考方法

選考委員会は、書類による選考（一次選考）を行い、一次選考を通った団体のうち、面接選考を要すると判断した団体については、面接による選考（二次選考）を行います。面接による選考は公開で行うこともあります。なお、選考委員が申請事業の責任者を務める場合は本助成申請を受理することができません。また、申請事業の役員・職員を務める場合は当該団体の審査・審議に加わることはできません。

### ６．助成金の交付方法

#### （１）助成金交付期間

原則として、２０２１年１０月１日から２０２２年９月末日までとします。

なお、２０２２年９月末日までに助成金の交付に至らなかった場合には、助成の決定を取り消すことがあります。

#### （２）交付基準

助成金が必要となった時点で財団宛申請を行っていただきます。財団では進捗状況を確認した後、助成金を交付します。

#### （３）交付方法

新潟県労働金庫の本支店に開設されている普通預金口座に振込みます。

### ７．助成の成果報告

(1) 提出期限

助成金の交付を受けた団体または個人は、2022年10月末迄にその成果について当財団所定の書式により成果報告を行っていただきます。

報告期限までに提出がなされなかった場合には助成金の返還を求めます。

(2) 報告書の取扱い

提出された報告書は財団において公開・発表できるものとします。

(3) 成果報告会の開催

当財団の求めに応じ成果報告会で報告いただきます。

8. 応募方法等

(1) 応募方法

所定の申込書に参考資料を添付のうえ、期日までに財団事務局まで持参又は郵送で応募下さい。新潟県労働金庫本支店では受付しておりません。メール添付及び宅ファイルなどインターネット上でファイルを共有するサービスを使用しての受付もしておりません。

(2) 申込書の入手方法

財団事務局に請求または、募集期間内は当財団のホームページからもダウンロードできます。  
(<https://www.zaidan-hukushi.or.jp>) そのほか、最寄りの新潟県労働金庫本支店でもご用意しております。

9. 募集等のスケジュール

選考結果は電話、メール、FAXでの回答はいたしません。

期日	内容
2021年6月21日(月)～ 2021年7月16日(金) 17時(財団事務局必着) ※郵送の場合は、7月14日(水)までに投函下さい。	募集期間
2021年8月6日(金)	一次選考(書類選考)
2021年8月24日(火)	二次選考(公開面接)会場:新潟市内 ※面接必要団体のみ文書で連絡します。
2021年9月10日(金)	全ての団体へ選考結果を文書通知
2021年9月中旬	交付式及び助成申請説明会 会場:新潟県労働金庫

※個人情報に関しましては慎重に取扱い、本事業以外には使用いたしません。

受付 No

2021年度新潟ろうきん福祉財団  
地域社会創造助成事業応募申込書

1. 団体（応募者）の概要

団 体 名 (代表者名)	団体名 代表者名 (肩書: ) (氏名: )
所 在 地 (電話番号等)	所在地〒 - 「 」 (Tel FAX ) ホームページ/
応 募 責 任 者 (問合せ先)	責任者名 (肩書: ) (氏名: ) 連絡先 [Tel E-mail ]
設 立 時 期 (または活動開始時期)	○西暦 年 月設立 (実質的な活動年数: 年 月)
会 員 数 等	正会員数 人 内法人会員 人 支援者(参加者)数 人 (会費 円) (会費 円) ※会費は1会員当りの年会費を記入下さい。
年間の収支予算 (※直近のもの)	○ 収入 ( 万円) 主な収入 ( ) ○ 支出 ( 万円) (内事業費 万円、管理費 万円)
団体の目的と 事業内容	
主な活動実績	
添付資料 (☑)	<input type="checkbox"/> 定款・規約等 <input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 活動(収支)報告書 <input type="checkbox"/> 活動(収支)予算書 <input type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 会報・パンフレット・紹介記事等 (必要に応じ、当財団及び選考委員会が追加資料をお願いする場合があります)

※個人情報に関しましては慎重に取扱い、本事業以外には使用いたしません。

## 2. 申請事業について

申請する事業名称		(新規・継続2年目・継続3年目)
申請金額		_____円(千円以下、端数切捨て)
今回応募する事業等	目的	
	事業の概要	
	地域貢献度	
	就労機会創出	
	先駆性・独自性	
	必要性・緊急性	
	将来展望	

※継続(2年度・3年度目)事業として申請する場合も、上記の項目について記入してください。

## 3. 申請事業の収支について

### (1) 資金調達の内訳

調達先	金額	説明事項(状況・見込み等をご記入下さい)
本助成金	_____円	
自己資金	_____円	
内訳	( ) _____円	
	( ) _____円	
	( ) _____円	
寄付金	_____円	
他からの助成金・補助金	_____円	
その他( )	_____円	
[収入合計](A)	_____円	

※ 自己資金の( )内は、本申請事業に関わる会費収入や事業収入など自己資金の内訳をご記入下さい。

(2) 費用の内訳

項目	金額	内容 (単価・数量等をご記入下さい)
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
[支出合計] (B)	円	

※項目欄が不足する場合には、同類の項目をまとめて記入し、細目は別紙に記載してご提出下さい。

※収入合計Aと支出合計Bが必ず一致するよう確認ください。

(3) スケジュール

年・月 ( ) 旬	事業 (活動) 内容など (※本助成金の交付を希望する時期も要項をご確認いただき必ずご記入下さい)
(記入例) 2021年10月 ~11月	事業案内用チラシ作成、広報開始
2022年9月	(今回申請事業の完了)

(4) その他

本助成金が受けられなかった場合 (減額を含む) の事業の実施についてご記入ください。	
--	--

(5) アンケート

本助成金の情報をどこでお知りになりましたか? (複数回答可 レ点を付けてください)	<input type="checkbox"/> ろうきん財団主催の地域づくり研修会「にいがた旬塾」にて <input type="checkbox"/> ろうきん財団のウェブサイト <input type="checkbox"/> 新潟県労働金庫の本支店 <input type="checkbox"/> 県内の中間支援組織からの会報やメーリングリスト、SNS等 <input type="checkbox"/> 市町村の市民活動等担当課からのお知らせ <input type="checkbox"/> 知人からの情報提供 <input type="checkbox"/> その他 ( )
--	---

## 【提出する前の最終チェック！書類選考外にならないように、もう一度確認しましょう】

### （1枚目：団体概要）

- 団体名は、正しく記載されていますか。
- 団体押印や代表者の押印は不要です。
- 住所の郵便番号や、TEL、メールアドレスに誤りはないですか？手書きの場合、0、6、9といった数字はわかりやすく楷書で記入ください。
- 決算書が事業年度の関係で作成できていない場合は、前年度（直近）の金額を記入してください。
- 団体の目的と事業分野、過去5年間の主な助成金獲得実績の部分は、枠内に収めてください。
- 次のような場合（例、団体設立1年未満で決算書がない、パンフレットや会報がない）を除き、添付書類はついていますか。
- スペースの枠は広げず、1枚に収まっていますか。

### （2枚目：申込内容）

- 申込金額は、支出合計の80%以内に収まっていますか？（例：支出合計（B）200万円→申込金額160万円）
- 選定基準の枠に空白があると選考点数がマイナスになります。全て記入されていますか？
- スペースが不足する場合は、2枚以内まで枠をひろげて良いですが、それ以上は広げないでください。
- 資金調達の内訳は、足し算など金額に誤りはありませんか？

### （3枚目：費用の内訳とスケジュールなど）

- 費用の内訳は、単価や個数など詳細を記入ください。見積がある場合は、添付してください。
- 費用の内訳の合計と、2枚目の資金調達の内訳の合計はあっていますか？
- スケジュールは、「助成金の交付希望時期」が漏れていませんか？
- 選考委員会の結果、助成が受けられなかったり、減額となる場合があります。その際の事業計画の扱いに記入漏れはないですか？

### （最後に）

- 受付先と方法に誤りはないですか。募集要項の8. 応募方法をよくお読みください。
- ㄨ切は、要項記載のとおり、消印有効ではありません。ㄨ切までに間に合いますか。  
7月16日（金）17時必着とする場合は、7月14日（水）までに投函ください。

（公財）新潟ろうきん福祉財団（担当：地域共生推進室）

〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地2 勤労福祉会館4F

営業日：月曜から金曜、9時から17時まで、土日祝日はお休み

TEL：025（288）5273 FAX：025（288）5274

メール [info@zaidan-hukushi.or.jp](mailto:info@zaidan-hukushi.or.jp)

NPO中間支援組織  
代 表 者 各 位

(公財)新潟ろうきん福祉財団  
理事長 齋藤 敏明  
(公印省略)

## 2021年度地域社会創造助成事業募集のご案内

拝啓 日頃より当財団の事業に格別なご理解とご支援をいただき、厚く感謝申し上げます。

さて、当財団では、県内における地域おこしや地域資源を活用したコミュニティビジネスの振興などを通じて地域の暮らしを支え、伝統文化を維持し、農地の管理や森林の保全を通して自然環境を守るなど、地域社会創造を推進する地域住民団体、農業法人等の企業、自営業、NPO等市民活動団体を資金面から支援するため、2013年度から助成を行ってきました。

2021年度も引き続き、下記の内容で募集を開始いたしますので、時節柄ご多忙のことと存じますが、趣旨ご理解の上、管轄地域内のNPO、市民活動団体、集落等の自治組織あてに周知いただきたくご案内申し上げます。

敬具

### 記

#### 1. 募集内容について

「2021年度地域社会創造助成事業募集要項」のとおり。

当財団ホームページからもダウンロード可 (<https://www.zaidan-hukushi.or.jp>)

#### 2. 応募関係書類

- (1) 2021年度地域社会創造助成事業募集要項
- (2) 2021年度地域社会創造助成事業応募申込書

※(1)(2)を印刷の上お渡しく下さい。

※応募に際しては、上記の他、応募申込書に記載の添付資料が必要です。

#### 3. 応募期間

2021年6月21日(月)～7月16日(金) 17時必着

#### 4. その他

当財団では新潟県内市町村のNPO・地域づくり支援窓口にも、募集内容を告知しておりますが、お手数でも貴団体のウェブサイトやSNS、会報などを通じ、広く情報提供をお願いいたいたたくご案内申し上げます。

以 上

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地2 勤労福祉会館4階

(公財)新潟ろうきん福祉財団 地域共生推進室(担当:富澤)

電話:025-288-5273/FAX:025-288-5274

メール [info@zaidan-hukushi.or.jp](mailto:info@zaidan-hukushi.or.jp) /URL <http://www.zaidan-hukushi.or.jp>